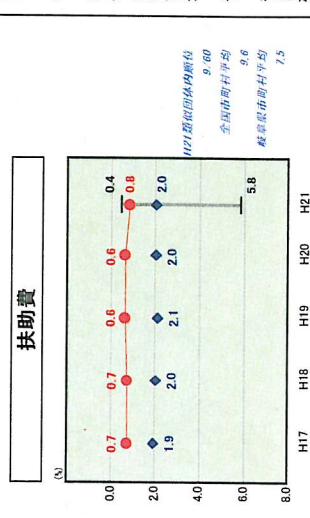
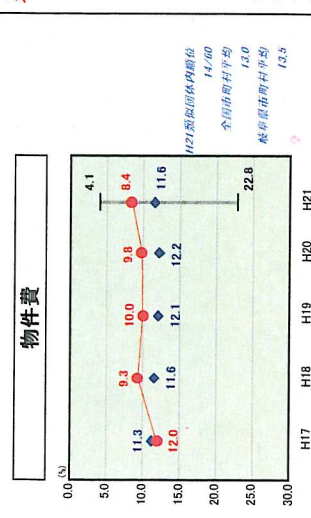
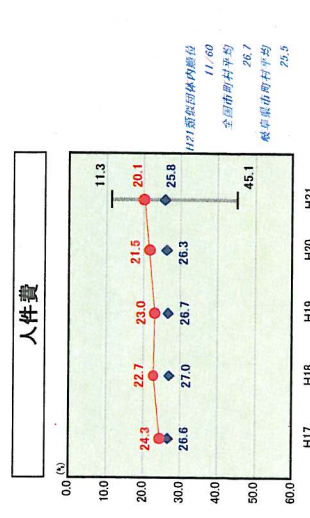
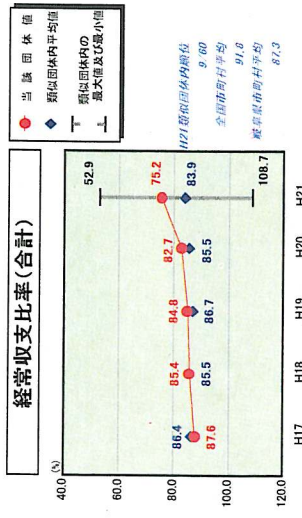
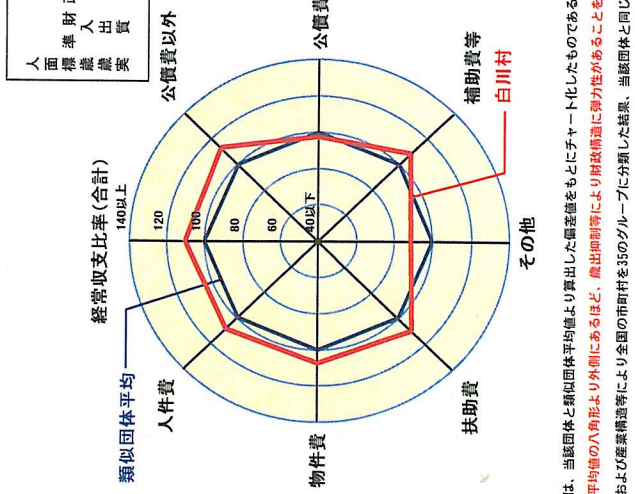


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準歳末	1,766人(H22.3.31現在)
積算額	356.55千円
財政収入	1,714,764千円
財政支出	3,870,191千円
総収	3,812,691千円
総支	40,305千円



- ※1 本リーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出削減等に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体の平均値は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

分析欄

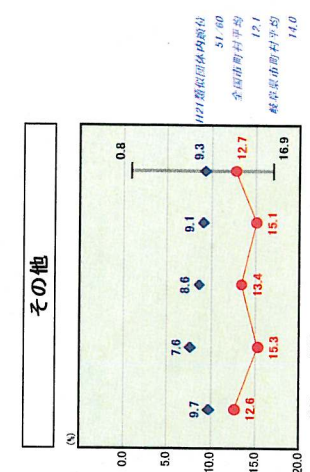
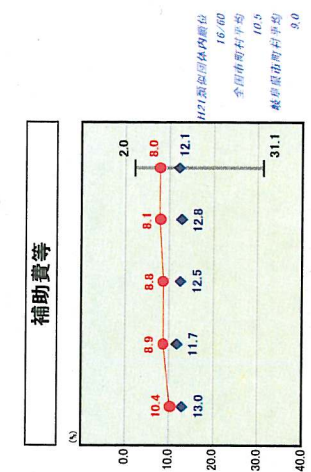
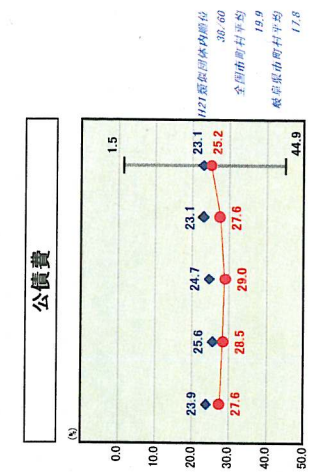
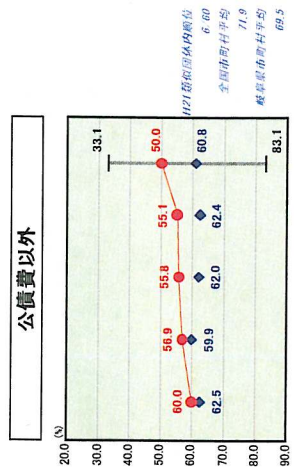
**人件費・物件費・扶助費・補助費等**  
 経常収支比率に占めるそれぞれの割合は、人件費20.1%（類似団体平均25.8%）、物件費8.4%（類似団体平均11.6%）、扶助費0.8%（類似団体平均2.0%）、補助費等8.0%（類似団体平均12.1%）で、また、標準財政規模に占める決算額は、人件費23.5%（類似団体平均28.9%）、物件費24.6%（類似団体平均24.8%）、扶助費2.2%（類似団体平均2.0%）、補助費等15.0%（類似団体平均12.0%）である。いずれも類似団体平均より下回っており、新規採用の抑制による職員数の減や集中改革プランの遂行によって圧縮している。引き継ぎ、義務的経費の削減に努め、弾力ある財政構造を目指す。

**公債費**  
 経常収支比率に占める割合が最も大きいものは、公債費（25.2%）である。世界遺産整備等によって多額に借入れた地方債の償還が将来財政を圧迫するため、平成14年度より地方債の発行を抑制した結果、公債費は平成19年度にピークを迎え減少している。標準財政規模に占める決算額に占める割合も、平成19年度31.5%（類似団体平均27.4%）、平成20年度29.7%（類似団体平均23.3%）、平成21年度27.7%（類似団体平均24.6%）と減少しており、義務的経費が削減していることを表している。今後の推移は、平成21年度、22年度にかけて統合小学校整備と簡易水道整備の財源として借入れる地方債によって、平成25年度に再び増加する見込みから、繰上償還等の対応策を事前に講ずる予定である。

**その他**  
 経常収支比率に占める割合は12.7%（類似団体平均9.9%）で、更にその7割が公営企業等に対する繰出金（9.3%）である。繰出金は約3億4,000万円であり、主な内訳は、公共下水道委託計1億4,300万円（41.9%）、温泉開発委託計8,500万円（18.6%）、簡易水道委託計1,400万円（4.1%）となっている。いずれの公営企業委託も建設改良に伴う負債の返済に充てる。標準会計の資金補填を必要としない経済状況であることから、財政逼迫の要因となっている。それぞれ公営企業委託の負債返済の推移は、公共下水道委託が平成21年度、温泉開発委託は平成20年度、簡易水道委託は平成28年度にピークを迎え、以降自然減るとともに、経常収支比率に占める割合も削減されるものと見込まれる。

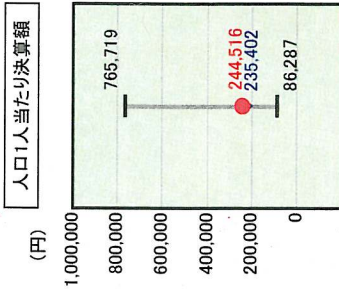
普通建設事業費

普通建設事業費は前年度4,800万円から5,300万円増（10.7%増）の9,900万円であり、人口1人当たり決算額は、前年度2億5,000万円から3億7,000万円増（48%増）の5億8,000万円である。前年度から大きく上回っている主な要因は、統合小学校校舎建設や中学校大規模改修整備、簡易水道改修整備を実施し多額に超過したことで、翌年度まで繰り越す予定である。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



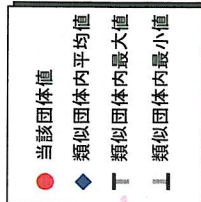
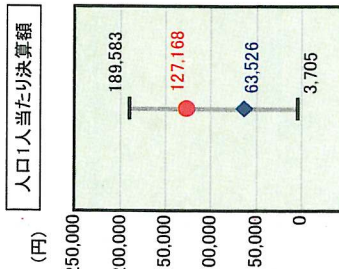
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	402,378	227,847	199,441	14.2
賃金 (物件費)	15,974	9,045	18,254	▲ 50.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	35	20	21,203	▲ 99.9
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	4,366	2,472	2,763	▲ 10.5
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰出金)	17,554	9,940	8,755	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,709	15,124	5,387	180.7
▲退職金	▲ 35,200	▲ 19,932	▲ 20,401	▲ 2.3
合計	431,816	244,516	235,402	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	27.75	23.10	4.65
ラスハイレス指数	91.1	91.5	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

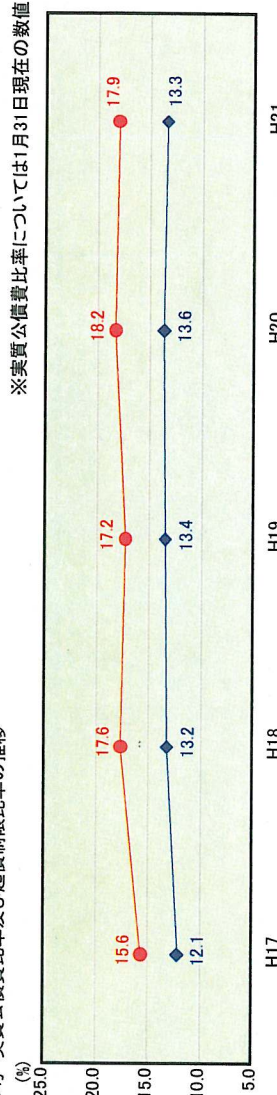


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	474,833	268,875	170,173	58.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は は負担金に充当する一般財源等額	167,654	94,934	28,143	237.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	746	422	10,791	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22	12	74	▲ 83.4
▲特定財源の額	▲ 2,779	▲ 1,574	▲ 8,501	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 415,898	▲ 235,503	▲ 139,761	▲ 81.5
合計	224,578	127,168	63,526	68.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値

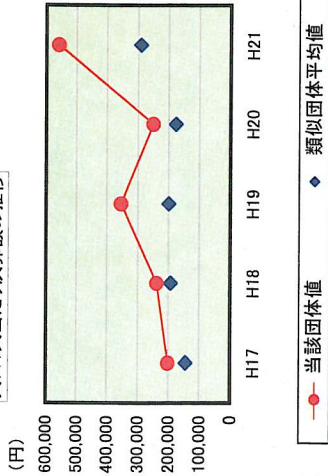


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 白川村

## 普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H17	376,542	201,899	11.6	145,084	▲ 42.8
うち単独分	277,181	148,623	▲ 1.0	86,352	▲ 45.1
H18	444,782	238,873	18.3	193,373	▲ 15.0
うち単独分	377,286	202,624	36.3	111,830	6.8
H19	644,540	355,314	48.7	199,737	45.4
うち単独分	343,036	189,105	▲ 6.7	128,289	▲ 21.4
H20	448,120	250,346	▲ 29.5	177,060	▲ 11.4
うち単独分	345,318	193,474	2.3	100,790	▲ 21.4
H21	984,644	557,556	122.7	291,917	64.9
うち単独分	448,591	254,015	31.3	163,714	62.4
過去5年間平均	579,726	320,798	34.4	201,434	9.5
うち単独分	358,482	197,568	12.4	118,195	8.0